

欧州共同体 (EC) とアラブ世界

——EADをめぐって——

丸山直起

I はじめに

EAD, つまり「欧州とアラブの対話 (Euro-Arab Dialogue)」は、地域間の協力を樹立するための方法・手段を探ることを意図した欧州共同体 (EC) とアラブ連盟の間の会議制度をいう。¹⁾ EAD は1974年の発足以来すでに、10年以上を経過した。歴史的に EC 諸国とアラブ世界は地中海をへだてて相互に様々な分野での結び付きを深めてきた。とくに1960年代後半以降アラブ産油国, EC はともに国際政治の重要なアクター (行為主体) として、政治的、経済的に発言力を高めるにいたっている。この動きを加速させてきたのは、いうまでもなく国際システムの変動、端的にいえば、世界政治の米ソ両超大国を中心とする双極システム (bipolar system) から多極システム (multipolar system) あるいは多中心システム (multicentric system) への構造変動であり、このようなシステム・チェンジを可能にした最大の要因が核の手詰り、核の相互抑止状況の出現であって、その結果としての東西冷戦構造の崩壊である。このことは、国際政治の伝統的な力源 (power source) である軍事力の比重の低下を意味し、軍事力に加えて新たな力源として経済力などが登場し、軍事力と並んで国家の独立を脅かす要素になっ

ている。しかも、このような変動には、アクターとイシューが複雑にからんでいる。第1に、従来の国家アクターに加え、国際機構、多国籍企業やゲリラ団体などの脱国家的 (transnational) アクターなど多様なアクターが実際の国際政治に参入している。第2に、従って対外政策の範囲が拡大し、国内問題と対外問題の敷居が次第にはっきりしなくなっている。第3に、各国とも一貫した政策の採用がますます困難になっており、政策の優先順位が変わってきている。第4に防衛問題と通貨問題がリンクするなど様々なイシュー間にリンケージがみられるようになってきている。²⁾

本稿はこのような国際政治の変動を念頭に置きながら、EAD10年の軌跡をたどり、EAD 活動停滞の原因となった EC、アラブ双方のパーセプション・ギャップが一体何に起因するものか、そして経済面での相互依存が EC、アラブ双方の質的特質へ発展することにいかに困難がつきまってくるかを明らかにすることを主眼とする。³⁾

II 1973年の石油危機

欧州共同体 (EC) 成立史の中でエネルギー問題が果たしてきた重要な役割についてはいまさらいうまでもないが、1950年代当時 EC の主たるエネルギー源は表1をみれば明らかなように石炭であった。西欧諸国のエネルギー源が石炭から石油へ転換をとげるのは1960年代のなかば以後のことであり、西欧の経済発展のため安価な石油の輸入は急増してゆくことになる。表2、3から、1973年の第1次石油危機の当時、フランス、イタリアはエネルギー源の70%以上を石油に頼っており、EC 諸国が海外の石油とくにアラブ産油国に過度に依存せざるをえないヴァルネラブルな立場に置かれていたことは明白である。

1973年10月6日、エジプト、シリア両国のイスラエル攻撃によって第4

次中東戦争が勃発するが、世界経済を直撃することになったのは、戦争中に発動された石油戦略であった。10月16日ペルシャ湾岸のOPEC(石油輸出国機構)6カ国(イラン、イラク、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア)の石油相会議は、石油公示価格の70%引き上げを決定し、翌17日やはりクウェートで開催されたOAPEC(アラブ石油輸出国機構)石油相会議は、9月石油生産実績の5%の生産削減を決定、10月から実施すると発表した。いわゆる石油戦略の発動であり、世界的な石油危機に発展することになった。この石油戦略は、イスラエルが1967年戦争で占領したアラブ全領土から撤退し、パレスチナ人の合法的な権利が回復されるまで継続されるとされ、とりわけ、かねてからその親イスラエル姿勢がアラブ諸国を不快にさせていたアメリカとオランダが標的となっていることは明らかであった。アラブ諸国は、オランダに対する石油の全面禁輸を実施し、フランス、イギリスのような「友好国」に対しては従来どおり輸出を続けた。対オランダ禁輸は毎日約200万バレルの石油および石油製品を近隣諸国に輸送する動脈としてのロッテルダム港が麻痺するにおよんで、影響はオランダ1国にとどまらず、西欧全体を巻き込む一段と深刻な事態へと発展したのである。⁴⁾当時欧州諸国の石油備蓄は90日に達しており、さらに船積み分がまだ30日以上あったため、ただちに危機にはいたらなかったといわれるが、⁵⁾OAPECの戦略はEC各国政府の足並みを乱すことになり、この事態は欧州共同体の危機であると認識されるようになったのである。たとえば、オランダが他のEC加盟国に救援を要請しても、アラブ諸国との関係に神経を高ぶらせているイギリスやフランスは極めて冷やかであった。EC加盟国間のみならず、政府と石油会社との間にも何の協力関係も確立せず、不信感だけがつのった。⁶⁾各国でパニックが広がり、政府はエネルギー節約の必要をよびかけていた。1973年11月4日クウェートでOAPEC石油相会議が開かれ、11月の生産量を9月比25%削減とすることに決定した。この決定はEC諸国に石油危機が決定的な段階に到達したこ

とを印象付けた。11月6日 EC 外相会議はブリュッセルで中東紛争に関する共同宣言（ブリュッセル宣言）を発表した。その骨子は、イスラエルの1967年戦争のアラブ占領地からの撤退を求めること、それに国連安保理決議242号および338号を中東和平の出発点としてみとめることであった。アラブ側はこの宣言を歓迎し、11月18日 OAPEC 石油相会議はオランダを除く EC 諸国に対する石油の供給削減 5 % を免除することで応じた。ブリュッセル宣言は、11月29日アルジェで開催されたアラブ首脳会議で発表された共同コミュニケの中でも高く評価され、こうしてひとまず石油危機に終止符がうたれることになった。⁷⁾

表 1. ECの主要なエネルギー源 (%)

(1955, 1963, 1969, 1972年)

	1955	1963	1969	1972
石 炭	75	51	31.8	23
石 油	22	37.5	54.2	60
天 然 ガ ス	1	2	5.8	9
そ の 他	2	9.4	8.0	8
うち西欧外からの輸入	22	39	55	65

(出所) Romano Prodi and Alber to Clò, "Europe," *Daedalus*, Fall 1975
 および Agence Européenned' Informations, *Europe's Energy (from coal to oil)*, 1979から引用。

表2. EC主要国のエネルギー源 (%) (1973年)

	石 油	天然ガス	石 炭	そ の 他
ベルギー・ルクセンブルグ	62.1	13.8	23.7	0.4
フ ラ ン ス	72.5	8.1	16.1	3.2
西 ド イ ツ	58.6	10.1	30.1	1.3
イ ギ リ ス	52.1	13.2	33.6	1.2
イ タ リ ア	78.6	10.0	8.1	3.2
オ ラ ン ダ	54.2	42.3	3.4	0.1

(出所) Romano Prodi and Alber to Clô, *op. cit.* から引用

表3. EC主要国の原油輸入依存度

および輸入に占めるアラブ依存度 (%) (1973年)

	輸 入 依 存 度	うちアラブ依存度
フ ラ ン ス	99.1	76.5
西 ド イ ツ	94.4	72.2
イ タ リ ア	99.2	79.7
オ ラ ン ダ	98.0	62.9
イ ギ リ ス	99.9	68.1

(出所) OECD, *Oil Statistics*, 1973

III EAD 発足の経緯

EC の共同宣言は EC を深い亀裂に追い込んだ根本的問題——つまり緊急時に統一の行動方針をとること——については何の解決方法も見出せなかったため、また超大国が危機の解決にあたって欧州側の利益を無視して決めたためこれに激怒したポンピドゥ仏大統領が首脳会議開催を求め、⁹⁾ 1973年12月14日－15日コペンハーゲンに EC 諸国首脳が会合し、その方策をたてることになった。この首脳会議では、EC としての統一行動を求めるベネルックス 3 国と、アラブ側の心証を気にする英仏両国の間に対立が消えず、1972年に EC 委員会が閣僚理事会に提出した覚書の中で述べられた、エネルギーの分野をこえた利益の相互補完に基づいた産油国との協議の提案⁹⁾以上に、何らかの具体的な方法を示すことは困難であった。

ところで、この首脳会議開催中、アルジェリア、チュニジア、スーダンの各外相とアラブ首長国連邦の無任相が突然コペンハーゲンを訪れ、EC 9 カ国外相と会談した際、とくに経済、技術、文化面での長期的な協力を要望したのである。¹⁰⁾ そして12月15日 EC 首脳は、産油国と、これらの国々への経済的、工業的發展に関する広範な協力を含む包括的協定と EC 加盟国に対する適正価格によるエネルギーの安定供給について交渉に入ることが重要であると確認したコペンハーゲン宣言を発表した。¹¹⁾

外相を派遣したアラブ側の意図は何に基づくものであったか。デービッド・アレンによれば、1つの目的は EC 諸国をさらにアラブ諸国側に引き寄せるための政治的意図から出たもの、次に予想に反して石油武器の大被害をこうむった西欧諸国との関係を修復する必要に迫られたことである。これはアラブ側が米ソ両超大国に代るパートナーとして EC の重要性をますます認識するようになったことによる。そしてアラブが EC を将来のアラ

ブ統合のモデルとみたこと、それに経済的関係の強化を必要としたことなどが指摘される。¹²⁾

いずれにせよ、ECは何らかの決断と対応を迫られることになったが、EC内部はアラブとの対話に慎重であった。1つには、EC諸国がロメ協定などは別としてこのような地域どうしの関係にまだ経験が浅かったこと、第2にすでに深刻になっていたEC諸国とアメリカとの関係をこれ以上こじらせることにならないかと懸念されたことにあるといわれる。¹³⁾ 事実、キッシンジャー米国務長官は、アラブの要請にECが応じることは石油消費国間の結束を乱すものであり、中東紛争の平和的解決を推進する彼の努力を損うことになるものと考えていた。¹⁴⁾

こうした事情にも拘らず、最終的にECは欧州とアラブの対話を実現するための予備会談に入ることに同意した。1974年3月4日ブリュッセルで会合したEC9カ国外相はアラブとの対話を進めることに決定、最初は作業グループの会合で開始し、やがては外相会談に発展する公式な対話の機関を設定するためEC側とアラブ側代表による会談を呼びかけた。¹⁵⁾ それによれば、対話は次の3段階で進められることとされた。すなわち、(1)初期の段階は専門家の委員会がどの分野での協力が可能かを探る準備的会合、続いて(2)対話の政治的枠組と手続的問題を明確にするための全体委員会が招集され、最後に(3)双方の外相が具体的な決定を行い、こうして対話を実際の関係へと発展させようとする、というものであった。¹⁶⁾

かくして1974年7月31日EADはパリで最初の会合を開き、正式に発足することになった。この予備会談にEC側は、ソーベニヤグ仏外相(閣僚理事会議長)とオルトリEC委員会委員長、アラブ側はシェイク・サバーハ・アル・アーメッド・アル・サバーハ・クウェート外相(アラブ連盟理事会議長)とマフムード・リアド・アラブ連盟事務総長が出席した。¹⁷⁾ ECは、対米関係とEC内部の意見統一をはかる必要から、EADでとりあげる議題から石油価格・供給問題と中東紛争をはずすことにし、従ってEADの議題は

双方に関心のあるアラブ諸国の将来の経済発展に限定されることになり、また大使級の全体委員会の設置が合意された。¹⁸⁾

ところで、EC 諸国は1970年以後各国間の外交の調整・協力を目的とする外相級の「政治協力 (European Political Cooperation)」を発展させてきており、¹⁹⁾「政治協力」はその発足時から中東問題に関心を向けてきた。その意味で EAD は全欧安保協力会議 (CSCE: Conference on Security and Cooperation in Europe) と並んで「政治協力」の一環をなすことになった。²⁰⁾ その「政治協力」の枠内でこれまで中東問題を担当してきたのは、EC 9 カ国の外務省の中東担当官から構成される作業部会であり、EAD の EC 側準備もこの部会によって行われた。²¹⁾ ところが、EAD の議題を経済イシューに限定することになった以上、新たに対話のための委員会を設ける必要が生じ、EC 委員会それに 9 カ国の代表からなる調整グループ (Coordinating Group) が「政治協力」の枠内で設置され、全体委員会 (General Committee) の準備にあたることになる。²²⁾

IV パレスチナ代表問題

EAD は、欧州とアラブ双方が互いに経済協力関係の拡大を求める動機からスタートすることになるが、政治イシューの影響から逃れることはできなかった。とくに PLO (パレスチナ解放機構) 代表の EAD 参加をみとめるかどうかは、参加を強く押すアラブ側と、PLO 承認につながるような可能性を極力回避しようとする EC 側との対立をただちに発生させたのである。

1974年10月20日カイロで第1回全体委員会のための準備会議が開催された。EC は組織と手続に関するワーキング・ペーパーを提出し、両者は第1回全体委員会が1974年12月に予定されている EC 首脳会議の前に招集されることで意見の一致をみた。しかし、全体委員会は予定どおり開かれず、

無期限に延期されることになった。理由は、アラブ側が全体委員会にパレスチナ人の合法的な代表としてPLOのオブザーバー出席を求めたことに端を発する。²³⁾ この背景に、73年11月26日-28日アルジェで開かれたアラブ首脳会議、74年2月22日-24日パキスタンのラホールにおけるイスラム諸国首脳会議をへて、74年10月26日-29日ラバトのアラブ首脳会議でPLOはパレスチナ人の唯一の合法的な代表として正式に認知されるにいたる経過があり、こうしたPLOの国際的地位の向上をうけ、74年9月招集された第29回国連総会でパレスチナ問題は議題にとり上げられた。10月14日国連総会は「パレスチナ問題討議にあたってPLOをパレスチナ人代表として招請する」旨の71カ国共同決議案を採択、11月13日アラファト PLO 議長が国連総会議場に姿をあらわすのである。

しかし EC はアラブ側の要求を拒否する。EC 側の拒否の理由として、第1に EAD に対するアメリカの態度であり、第2にこれにともない EC 諸国内に意見の不一致がみられたことがあげられる。²⁴⁾ たとえば、国連総会におけるパレスチナ関係諸決議に対する EC 諸国の投票行動をみれば、第2の点はかなり明らかとなろう(表4)。一方、アラブ側は全体委員会への出席に最終的に同意するには、パレスチナ代表の参加が条件であるとして、あくまでも PLO 参加に固執する方針を確認し、²⁵⁾ この結果、EAD は早くも暗礁に乗り上げてしまう。とはいえ、これで EC、アラブ双方の接触が中断された訳ではなく、75年1月18日アラブ側と会談した EC 代表団は、対話継続に関心がある旨を強調した。²⁶⁾ 2月13日アイルランドのダブリンで開催された EC 外相会議の際、いわゆる「ダブリン方式」とよばれる提案が作成され、これによって行き詰っていたパレスチナ代表問題の解決がはかれることになった。この方式は2つの部分から構成され、第1部で対話は専門家レベルによる経済イシューに限られ、政治イシューには立ち入らないことが述べられ、第2部で出席者はそれぞれアラブ連盟、EC を代表する専門家代表団とされ、アラブ側の代表団にはパレスチナ人のメンバーを含

むものと理解されている。²⁷⁾ この方式によれば、EC 側が警戒していた PLO 承認につながるような誰が代表団を構成するかという問題を回避することができ、結果的に PLO の EAD 参加への道を開くことになる。²⁸⁾ フィッツジェラルド・アイルランド外相が中東を訪問し、この方式でアラブ側の説得にあたった末、アラブ側は最終的にカイロで第 1 回専門家会議を開催することに同意したのである。カイロの専門家会議開催数日前の 5 月末、EC、イスラエル間に通商協定が締結され、これに一部アラブ諸国が色をなすというハプニングがあったものの、会議は予定どおり開かれ、こうして紛糾していたパレスチナ代表問題はひとまず決着がつけられることになる。

表 4. パレスチナ問題に関する EC 諸国の投票行動

	PLO 招請決議 (1974. 10. 14)			パレスチナ人の 民族的権利確認 決議(1974. 11. 22)			PLO オブザー バー決議 (1974. 11. 22)			PLO の中東和平 参加の必要等の決 議(1975. 11. 10)			パレスチナ人の本来的権利 行使に関する委員会設立決 議(1975. 11. 10)		
	賛成	反対	棄権	賛成	反対	棄権	賛成	反対	棄権	賛成	反対	棄権	賛成	反対	棄権
ベルギー			○			○		○				○		○	
デンマーク			○			○		○				○		○	
ルクセンブルグ			○			○		○				○		○	
オランダ			○			○		○		○				○	
西ドイツ			○			○		○			○			○	
アイルランド	○					○		○				○			○
イタリア	○					○		○				○			○
フランス	○					○			○			○			○
イギリス			○			○		○			○			○	

(出所) Yearbook of the United Nations からまとめた。

V 対話の進展

第1回専門家会議は、1975年6月10日－14日カイロで開催され、このカイロ会議で次の7つの作業部会が設置されることになった。すなわち、①農業・農村開発、②工業化、③基礎的インフラストラクチャー、④財政協力、⑤通商、⑥科学技術協力、⑦文化・社会・労働問題の7部会である。²⁹⁾ 第2回専門家会議は7月22日－24日ローマ、第3回会議は11月22日－27日アブダビでそれぞれ開かれた。³⁰⁾ アブダビ会議では、最終コミュニケの中で準備段階は完了したから、対話が効果的に発展し、その目的を実現できるようにするため、全体委員会の招集が必要であると強調された。³¹⁾ 事実、専門家会議で討議された実質の問題は、2件、つまりアラブ諸国が自国の金融市場に対する欧州諸国のアクセスにきびしい規制措置を講じた財政協力の問題と、すでにロメ協定等によって一部のアラブ諸国と提携を強めていたECがアラブ側の求める一般的な自由貿易協定の要求には応じられなかった点を除いて、合意に達していた。³²⁾

EC、アラブの交流を調整・指導し、さらに活性化するための最高の対話機関として位置付けられることになった。³³⁾ 大使級の全体委員会は以下のように開催された。

1 第1回全体委員会 1976年5月18日－20日 ルクセンブルグ

第1回委員会の冒頭演説でアラブ側は中東紛争に関するECのとり組み方を問題にし、さらに外相級会談の早期開催の必要に言及するとともに、対話の政治的関連性を強調した。³⁴⁾ 政治イシューを対話の枠外に置こうとしたECの目論みは早くもみごとに打ち碎かれた。発表された最終コミュニケは、政治イシューを扱った1部と実務問題中心の2部から構成され、

1 部では双方の主張が併記され、パレスチナ人の合法的権利の承認に基づくパレスチナ問題の解決が公正かつ永続的な平和の達成に重要な要因であることが強調され、2 部では EC 側から提出された経済協力のリストが列挙された。³⁵⁾ こうして全体委員会は EC、アラブ双方の最高の調整機関として制度化され、大使級で年 2 回の開催、必要とあらばさらに高度のレベルでの会合をもつことが決定されたのである。³⁶⁾ 1980 年 11 月の EAD 復活のための政治会議のアラブ側代表をつとめることになる PLO 執行委員会のアーメッド・シドキ・アル＝ダジャーニによれば、ルクセンブルグの会談でアラブ側は次の 2 つの目的を達成できたという。1 つは、対話の政治的側面について議論を開始することができ、パレスチナ問題を最重要課題の 1 つとして提示できた点、第 2 に、PLO がアラブ諸国のスポークスマンとなったことで、EC は PLO を承認せずとも、PLO と顔をつきあわせなければならなくなった点、の 2 つである。³⁷⁾

2 第 2 回全体委員会 1977 年 2 月 10 日－12 日 チュニス

第 1 回委員会終了後、第 2 回委員会がチュニスで開催されるまでの間に実に 30 に上る会合が開かれたといわれる。³⁸⁾ 第 2 回全体委員会でもアラブ側は引き続き EC の対イスラエル関係を含む中東の政治イシューを持ち出し、欧州諸国は原則を述べるだけで少しも実行に移そうとしていないと不満をあらわにしたコミュニケを発表、これに対する EC のコミュニケは、イスラエルとの関係がどうあらねばならないかについて他者の判断を仰ぐことはしないと応じるなど、議論は平行線をたどった。³⁹⁾ しかし、経済分野については以下のような進展がみられた。⁴⁰⁾

①対話にかかわる財政問題

アラブ諸国は 1,500 万ドルの活動のための拠出金を約束していたが、EC もまた、予算上の手続をへて拠出することになり、4 月 5 日 EC 閣僚理事会は 350 万ドルの拠出を決定した。⁴¹⁾

②技術移転のためのユーロ・アラブ・センター設立の合意

③通商協力

アラブ側は EC との特恵関係の樹立を求め、ユーロ・アラブ通商協力センターの設立を要望し、EC はアラブの要請に留意した。

④投資の保護と奨励

この件で財政協力の作業部会に報告書を提出させる。

⑤労働

移民労働者の生活・労働条件の調査と職業訓練の協力促進。

⑥農業計画

ソマリアのジュバ渓谷開発計画、スーダンのダマズィーン食肉生産計画と南ダフル地方開発計画、イラクのジャガイモ生産計画など、いずれも研究段階。

⑦契約

契約の作成・履行のためのガイドライン作り。

⑧文化協力

相互の理解を深めるための歴史書の交換等の促進。

3 第3回全体委員会 1977年10月26日－28日 ブリュッセル

1977年6月29日欧州理事会はパレスチナ人の郷土建設の必要に言及した中東紛争に関する「ロンドン宣言」を発表した。アラブ諸国がこれを1973年11月6日の宣言よりも前進の跡がみとめられると評価したため、⁴²⁾ 第3回全体委員会は友好的な雰囲気の中で開催された。アラブ諸国の要請に基づきロンドン宣言のテキストが最終コミュニケの政治部分に挿入されることになった⁴³⁾ ほか、会議では7研究、2シンポジウム開催のための予算が計上され、⁴⁴⁾ アラブ側は1,500万ドル、ECは350万ドルの拠出にそれぞれ同意した。具体的には、ソマリアのジュバ渓谷灌漑プロジェクト調査のための予算規模120万ドルに対し、アラブは96万ドル、EC24万ドル、スーダンの食

肉生産プロジェクトについては5万ドルの予算中、アラブ4万ドル、EC 1万ドル、イラクの種イモ生産プロジェクトにはアラブ144万ドル、EC36万ドル……というように経済開発計画については、アラブ産油国が資金を供与し、ECからは技術とノウハウが提供され、プロジェクト自体はアラブの窮乏国を中心に策定される、いわばトライアングル方式の協力関係をEC側は意図したのである。⁴⁵⁾

4 第4回全体委員会 1978年12月9日-11日 ダマスカス

第4回全体委員会は当初の予定ではカイロで開かれることになっていた。ところが第3回委員会閉幕後、サダト・エジプト大統領がイスラエルを訪問したため、アラブ世界は混乱に陥った。そのうえ、最初は当惑していたEC諸国もサダト大統領のイスラエル訪問を歓迎したため、⁴⁶⁾ エジプト以外のアラブ諸国との間にミゾを深めてしまった。このため第4回全体委員会がシリアで開催されるのは約1年以上を経過してからである。

ダマスカスで開かれた全体委員会では、キャンプ・デービッド後の中東情勢を反映して、アラブ側はEC 9カ国にPLOをパレスチナ人の唯一の代表であるともとめよと迫り、レバノン問題を含めて中東問題が第4回会議の主要な政治イシューとなったのである。一方、経済協力の分野では、移民労働者の生活・労働条件を規制する原則宣言が採択され、総額369万6,000ドル(うちアラブ側拠出291万4,500ドル、EC拠出78万1,500ドル)に上る10の研究・活動計画が承認された。⁴⁷⁾

こうしてEAD Dは約1年間の凍結状態から脱け出し、新たな活動を開始した。しかし、それもつかの間、1979年3月のエジプト・イスラエル平和条約の調印後、エジプトのアラブ連盟加盟資格停止、アラブ連盟本部のチュニス移転を機にEADの活動は停滞することになった。1979年4月、EC委員会は、対話の下で計画されていたすべての会合は追って通告があるまで延期されるとのアラブ連盟本部からの要請を受けとったのである。⁴⁸⁾ し

かし、その後ロンドン、チュニス、ローマ、ルクセンブルグでEAD復活の試みがなされた。アラブ側は、1979年11月チュニスで開かれた第10回アラブ首脳会議でEC諸国との協力関係強化の必要を強調し、これに対し、1980年6月12日-13日ベニスで開かれた欧州理事会はそのベニス宣言の中でEADについてふれ、EADの重要性をみとめつつ、双方の政治的レベルの会談開催を進める必要性があることをうたい、こうして欧州とアラブ世界の協力と相互理解の発展に寄与することになろうとの1項をもうけた。⁵⁰⁾かくして1980年11月12日-13日ルクセンブルグで、あらゆる分野での対話再開のガイドラインを決めるためのEC、アラブ双方の政治レベルの会談が開かれ、ECはルクセンブルグのヘルミンガー外相、シェソンEC委員会代表、アラブ側はアラブ連盟議長を代表するアーメッド・シドキ・アル・ダジャーニPLO執行委員会メンバーがそれぞれ出席し、EADは再開される運びとなった。⁵¹⁾この政治会談のコミュニケはEC、アラブ双方の主張を併記し、調整委員会(Coordinating Committee)がこれまでの対話の手続等を検討することになった。⁵²⁾

5 第5回全体委員会 1983年12月14日-15日 アテネ

第5回委員会は、1980年11月にEAD復活が発表されて以来3年、78年の第4回全体委員会以来実に5年の休止期間の後、83年12月14日アテネで開催された。⁵³⁾しかし、今回はEC、アラブ双方とも政治、技術、経済分野の最終コミュニケ案文の合意に到達できずに閉会した。⁵⁴⁾ただし、共同のプレス・コミュニケ作成の点では合意が成立し、12月15日EC側が公表した共同のプレス・コミュニケは、双方がEADの政治、経済、文化、社会の様々な局面に関する長時間にわたる詳細な意見の交換を行ったことを述べただけの簡単なものであった。⁵⁵⁾

その後、84年11月12日-13日前述した政治会談がチュニスで開かれ、85年中にアラブの首都で第6回全体委員会を招集する可能性について討議し

た。⁵⁶⁾

VI 相互依存の発展, 相互認識のギャップ

EC とアラブ連盟諸国間の貿易について、石油危機前の1972年と EAD スタート後の1977年とを比較すると、表 5 からアラブ連盟の対 EC 輸出は16%減少しているものの、輸出入とも EC は依然としてアラブ諸国の最大の市場であることは明白である。⁵⁷⁾ 一方、EC の全輸出入に占めるアラブ諸国の割合は表 6, 7 にかかげたとおりであるが、EC の全輸入に占めるアラブ諸国のシェアは、第 1 次石油危機直後をピークに、その後遞減の傾向をたどっているとはいえ、依然五分の一近くを占め、アメリカに次いでいる。EC の1983年石油輸入総量中、52%はアラブから来ている。一方、EC の全輸出に占めるアラブのシェアは、1972年-75年間にほぼ倍増し、その後も増大を続けているところから、EC にとってアラブ市場の重要性もまた明らかである。このように貿易データに基づく EC, アラブ間の相互依存は明白にみとめられよう。

EAD は、そもそも1973年の石油危機を直接の契機としていたため、相互に経済協力の拡大を強く求めあいながらも、政治の影が常につきまとった。アラブ諸国は対話の初めから政治イシューを持ち出した。EC は、このような危険性を認識していたからこそ、最初からアラブ側との対応におよび腰であった。とくに EAD の最高機関とされた全体委員会は政治イシューをとりあげる場であるとみられ、できるだけ全体委員会の開催を引き延ばし、アラブ側の関心をつとめて政治イシューから技術的問題に向けようと試みたのである。⁵⁸⁾

1980年代なかば現在、EAD10年の軌跡をふりかえると、EAD は失速したのではないか、の感がある。1976年ルクセンブルグで開催された第 1 回全

体委員会で大使級の全体委員会を年2回開催することが合意されていたにも拘らず、実際に委員会が予定どおり開かれたのは1977年のみで、78年の第4回全体委員会は1年以上遅れ、第5回にいたっては実に5年後に再開されている。この牛歩のような歩みは、EAD自体が石油危機後にEC、アラブ双方の關係にみられた刺^{インセンティブ}激を次第に喪失しつつあることを示しているといえよう。経済・技術分野で進展がみられたと報告されてはいるものの⁵⁹⁾ 他方で「この10年間にEC、アラブ双方のギャップが埋まるような目立った動きはほとんどなかった」とEAD Dに対するきびしい評価が生まれている⁶⁰⁾ ように、10年間にEADが停滞し、次第にEC、アラブ間關係に占める比重を低下させてゆく主な原因は、次のような点に求められるであろう。

まず第1に、1970年代末から80年代初頭にかけて多くの中東諸国が次々と激動の渦に巻き込まれ、とくにアラブ世界は全くの分裂状態に陥ってしまったことである。1977年11月のサダト・エジプト大統領のイスラエル訪問に続き、78年9月キャンプ・デービッドの合意が発表され、これらの動きに対抗するため11月バグダードで開かれたアラブ首脳会議、さらに79年3月26日のエジプト・イスラエル平和条約調印の翌日バグダードでエジプトを除くアラブ外相・経済相会議が開かれ、エジプトに対する制裁措置が決定された。それによるとエジプトからの各国大使の引きあげと並んで、カイロのアラブ連盟本部のチュニス移転、エジプトの連盟加盟資格の停止等が決議され、アラブ世界は欧州との対話どころではなくなった。79年初めのイラン革命に続いて11月のイラン米大使館人質事件、12月ソ連軍のアフガニスタン侵攻、81年10月サダト暗殺、82年6月イスラエル軍のレバノン侵攻……と中東では事件が多発し、その後のPLOのベイルート撤退に際してフランスとイタリアは国際監視軍に自国軍隊を派遣したのであった。

第2に、EADに対するECとアラブの認識のギャップを指摘することができる。既述したように、ECにはEADをできるだけ実務的なレベルの協力關係にとどめておきたいとの意向が最初から強かった。これに対してア

ラブ側は細かな技術的問題をいつまでも討議するつもりはなく、⁶¹⁾ EC を米ソ両超大国に代りうる勢力として重視していた。ところが、EC が最も期待する OPEC 所属の産油国はアラブ連盟加盟の21ヵ国中わずかに7カ国、三分の一にすぎず、アラブ・イスラエル紛争、パレスチナ問題に深くコミットしているシリア、イラク、アルジェリア、リビアなど急進派の影響力を考えると、政治イシューを対話の枠外に置こうとする試みは、最初からほとんど成功する見込のないことであった。⁶²⁾ このような認識ギャップが相互に存在していたとはいえ、1975年6月のカイロ会議後、EC、アラブ双方は、「対話の憲章 (Charter of the Dialogue)」とよばれる共同メモを採択することになった。⁶³⁾ この憲章で次のような目的がかかげられたことは EAD 初期の対話の方向性を示すものとして注目すべきであろう。

「① EAD は、(EC、アラブ) 両者間に特別の関係を樹立することを目的とし、最高のレベルで表出された共同の政治的意志の所産である。

②対話の政治的次元は、将来の協力のための礎を築き上げることを希求して、これらの隣接地域に影響を与えるきずなを再発見し、再興し、活性化することである。

③両者間の協力の確立は、地理的近接の結び付き、共通の文化的遺産それに相互の補完的・集合的利益によって促されるものである。……」

第3に、EC 諸国はアメリカの動向に絶えず気を配らねばならなかった。アメリカはもともと EAD 交渉に警戒的であった。1974年当時、第4次中東戦争の戦争処理となったアラブ・イスラエル間の兵力引き離しをまとめ上げるためのキッシンジャー米国務長官のシャトル外交は、微妙な段階にさしかかっており、キッシンジャーは EC の行動をみてアメリカの中東和平工作をぶちこわすのかと不快感をあらわにした。さらに、エネルギー問題についても、アメリカが進めようとしていた石油消費国会議は、フランスが中心となって提唱する産油国・消費国の対話路線と真正面から衝突するものであった。EC 加盟国の間にはアメリカとの関係を犠牲にしてまでア

ラブ側にとり入るべきでないとの空気が根強かったことも事実である。しかし、1974年4月シュロス・ギムニツヒでの非公式会談においてECは事前にアメリカと協議するということで、米欧間の感情的しこりは取り除かれることになったが、何よりも1974年に入り、EC諸国首脳のうち、ポンピドゥ、ブランド、ヒースの仏、独、英首脳が相ついで政権の座をおり、代って親米的とみられたジスカールデスタン、シュミット、ウィルソンが登場し、これらの新指導者がアメリカ側の主張に慎重に耳を傾けるようになったことが、米欧間の対立解消に大きく作用している。⁶⁴⁾

第4に、ECは地中海政策の一環として、EECと地中海諸国との間にすでに連合協定を締結ないしはすすめてきたことである。EEC(欧州経済共同体)は、地中海諸国との間にローマ条約に基づく特殊な連合関係を結んでおり、そのことは欧州諸国がこれら諸国と地理的、文化的に深い関係を有してきた歴史をみれば明らかである。⁶⁵⁾これらの連合関係に加えて全アラブを対象とする協力機関が必要であろうかとの疑問は加盟国の一部に残っていたし、80年代に入るとECは湾岸諸国との経済的協力関係にも力を入れるようになるのである。⁶⁶⁾

第5の点は、ECの中東政策にかかわっている。ECは中東の政治イシューに無関心であった訳ではなく、中東問題を重視したからこそ70年代以降相ついで中東に関する宣言を発出するのである。EADを実務レベルの協力機関として位置付け、アラブの圧力を嫌ったがゆえに、EADの枠外でECは共同の政策表明を次々と打ち出してゆく。たとえば、EC外相会議は、1978年9月19日、キャンプ・デービッド合意が公正かつ包括的、恒久的な平和への第1歩となることを希望する趣旨のステートメントを発表、エジプト・イスラエル平和条約の調印についても、再度包括的和平の必要を強調しつつ、同時にパレスチナ人の権利の実現が不可欠であることを述べたステートメントを発表するなど、中東問題に関する米・イスラエル・エジプトの和平努力に高い評価を与えながらも、一致して独自の姿勢を維持し

ていることを誇示したのである。これらの中東問題に関する EC の対応、ステートメントの発表は、いずれも、EC の政治協力の一環であった。それでもなお、アラブ側の反応は冷淡で、EAD の第 5 回全体委員会開催のためには、成功と望ましい目的が達成されるための周知な準備がなされなければならないとの方針に固執しており、このことは、アラブ側の要求する PLO の正式承認、パレスチナ人の独立国家樹立の権利の宣言がみとめられなければならないとの方針に固執しており、このことは、アラブ側の要求する PLO の正式承認、パレスチナ人の独立国家樹立の権利の宣言がみとめられなければならないことを意味するとされた。⁶⁷⁾

1980年6月12日-13日、ベニスで開催された欧州理事会 (EC 首脳会議) は、「中東」「アフガニスタン」「レバノン」の3部よりなる「ベニス宣言」を発表した。このうち、「中東」に関する宣言の骨子は次のとおりであった。

①以前にもましてアラブ・イスラエル紛争の包括的解決が必要とされていること、

②イスラエルを含むこの地域のすべての国家の存在と安全の権利、パレスチナ人の合法的権利の承認を含むすべての人民にとっての正義の2つの原則の承認と履行を促進すること、

③パレスチナ問題は単なる難民問題ではなく、公平な解決が見出されなければならない、パレスチナ人は自決権を完全に行使する機会を与えられなければならないこと、

④イスラエルによるエルサレムの一方的変更は受け入れられず、占領地政策に終止符がうたえなければならないこと。⁶⁸⁾

この宣言は、従来よりも1歩アラブ寄りにふみ込んだ EC の方針を表明したものであり、⁶⁹⁾ このあと7月末には、EC を代表してルクセンブルグのトルン外相がアラブ諸国、イスラエルを訪問し、中東和平の手がかりを求めるための活動を展開したのである。このような EC の動きがアラブ諸国に刺激を与えたことは否定できない。7月21日 EC 9カ国外相で構成される政治協議は EAD の促進について話しあった後、80年11月13日、EC とア

ラブ連盟の双方は2日間の準備会議を終え、あらゆる分野についての協力を改善する方法を探るべく、外相級のEAD復活に合意したのであった。実際には対話は大幅に遅れ、結局1983年12月アテネで第5回全体委員会が再開されたものの、みるべき成果は生まれなかった。

表5. アラブ連盟諸国の貿易に占める
EC およびその他主要諸国の割合(%)

	輸 出		輸 入	
	1972	1977	1972	1977
世 界	100	100	100	100
E C	51.3	35.0	42.7	43.9
ア メ リ カ	4.2	17.0	9.7	11.7
日 本	9.6	15.5	6.6	12.3
東 欧 圏	6.0	1.7	11.1	4.6

(出所) *The Development of Trade Between the European Community and the Arab League Countries*, Europe Information, Development, X/278/80-EN:

表6. ECの全輸入に占めるアラブ連盟諸国の割合 (%)

1972	1975	1977	1979
14.3	20.0	19.1	18.6

(出所) *Ibid.*

表7. ECの全輸出に占めるアラブ連盟諸国の割合 (%)

1972	1975	1977	1979
6.6	12.6	14.3	15.1

(出所) *Ibid.*

VI むすびにかえて

アラブ世界が西欧とようやく対等の立場で対話にのぞむことができたことは、EAD10年の重要な発展であるといわねばならない。しかしながら、EAD10年の軌跡は、EC、アラブ間の相互依存の質的發展が容易ではないことを示している。ECは、各国のレベル、ECとしての一体性それに大西洋同盟のレベルの間に整合性を見出し中東和平へ建設的な貢献を果たすには程遠く、共同宣言にみられる政策表明にしても、加盟各国の利害の最大公約数的性格のものに落ち着かざるをえず、積極的^{ポジティブ}というよりは、むしろ消極的^{ディフェンシブ}であり、画期的と評価された「ベニス宣言」もアメリカの中東政策に根本的に代替しうる構想とはみられていない。⁷⁰⁾

このように実行のともなわない共同宣言の発表によるECの外交政策は、結局はアラブ、イスラエル双方の不信と不満をつのらせ、中東問題解決の主體的役割をアメリカに求める結果を生むことにつながっている。⁷¹⁾ しかも、文化的、実務的レベルの対話をとりあげても、前者では1983年4月にハンブルグで開かれた「アラブと欧州——2つの文明の関係」のシンポジウム⁷²⁾を除いては十分な実効性をあげておらず、実務的レベルの協力関係では、いずれも調査計画の域を出ず、大幅な開発援助にはいたっていないのである。⁷³⁾

ギリシャのEC加盟(1981年1月1日)に続き、1986年1月1日にはスペイン、ポルトガルの加盟が実現する。地中海を一衣帯水とする新しいECとアラブ世界が今後どのように相互依存を發展させてゆくのかについてきびしい見方もあるが、⁷⁴⁾長い目で見守ってゆかねばならないであろう。

注

- 1) Alan R.Taylor, "The Euro-Arab Dialogue: Quest for an Interregional Partnership", *The Middle East Journal*, Autumn 1976. このほか EAD については以下の文献を参照。
田中俊郎「EC加盟国の政治協力——『欧州とアラブの対話』を事例として」『法学研究』第54巻第3号, 昭和56年3月;
David Allen, "The Euro-Arab Dialogue", *Journal of Common Market Studies*, vol.16, June 1978; V.K.Grover, "The Euro-Arab Dialogue", in K.B.Lall and H. S. Chopra, eds. *The EEC and the Third World*, N.J., Humanities Pr., 1981; David Allen, "Political cooperation and the Euro-Arab Dialogue", in David Allen et al., eds., *European Political Cooperation: Towards a Foreign Policy for Western Europe*, London, Butterworth Scientific, Ahmad Sidqi al-Dajani, "The PLO and the Euro-Arab Dialogue", *Journal of Palestine Studies*, 35, Spring 1980; Werner J.Feld, "West European Foreign Policies Toward the Middle East: Responses to the Oil Crisis", *The Political Economy of the Middle East; 1973-78*, A Compendium of Papers submitted to the Joint Economic Committee, Congress of the United States, April 21, 1980, Washington, U.S. Government Printing Office, 1980.
- 2) Robert O.Keohane and J.S.Nye, Jr., "International Interdependence and Integration", in F.I.Greenstein and N.W.Polsby, eds., *Handbook of Political Science*, vol.8, pp.389-394, Reading, Massachusetts, Addison-Wesley, 1975.
- 3) ここでは相互依存 (interdependence) は, 「国家社会間の相互作用の量的特質 (例. コミュニケーションの増大とか貿易依存度の高まり) が新たに質的特質 (例. 国家間の行動ルール創造とか政治的枠組の改変) に転化・発展する政治力学過程」であると定義される。鴨武彦「相互依存の政治学」鴨・山本編『相互依存の国際政治学』(第2版) 有信堂 1982年。
- 4) Romano Prodi and Alberto Clò, "Europe", *The Oil Crisis: In Perspective*, *Daedalus*, Fall 1975.
- 5) *Ibid.*

- 6) *Ibid.*
- 7) オランダは1974年7月11日禁輸を解除された。
- 8) Allen, "The Euro-Arab Dialogue."
- 9) *Ibid.*
- 10) アラブ代表団はアルジェリアのブーメディエン大統領が派遣し、親書を携行したといわれる。それによると、アラブと欧州はともに手を取りあい、「垂直的(vertical)な協力」を進め、さらにアフリカ、アジア、ラテン・アメリカと「水平的(horizontal)な同盟」を結ぼうとする大構想が描かれていたという。Grover, *op.cit.*
- 11) *Bulletin of the European Communities*, 5-1976, 1102.
- 12) Allen, *op.cit.*
- 13) *Ibid.*
- 14) *Ibid.*
- 15) Taylor, *op.cit.*
- 16) *Ibid.*
- 17) *Bulletin of EC*, 5-1976, 1104.
- 18) Allen, *op.cit.*
- 19) David Allen, et al., eds., *European Political Cooperation: Towards a foreign Policy For Western Europe*, London, Butterworth Scientific, 1981参照。
- 20) Allen, *op.cit.*
- 21) *Ibid.*
- 22) この経緯については、田中俊郎、前掲論文に詳しい。
- 23) この事情については、Ahmad Sidqi al-Dajani, *op.cit.* に詳しい。
- 24) *Ibid.*
- 25) *Ibid.*
- 26) *Ibid.*
- 27) *Ibid.*および Allen, *op.cit.*
- 28) Allen, *op.cit.*
- 29) *Bulletin of EC*, 5-1976, 1104.
- 30) *Ibid.*
- 31) *Ibid.*
- 32) Allen, *op.cit.*
- 33) Grover, *op.cit.*

- 34) Allen, *op.cit.*
- 35) *Bulletin of EC*, 5-1976, 1107.
- 36) Allen, *op.cit.*
- 37) al-Dajani, *op.cit.*
- 38) Grover, *op.cit.*
- 39) al-Dajani, *op.cit.*
- 40) *Bulletin of EC*, 2-1977, 2.2.40., 2.2.41.
- 41) *Onzième Rapport général sur l'activité des Communautés européennes en 1977: Relations Extérieures*, février 1978.
- 42) al-Dajani, *op.cit.*
- 43) *Bulletin of EC*, 10-1977, 2.2.59.
- 44) *Ibid.*
- 45) Grover, *op.cit.*
- 46) Harvey Sicherman, "Politics of Dependence: Western Europe and the Arab-Israeli Conflict", *Orbis*, Winter 1980.
- 47) *Bulletin of EC*, 12-1978, 1.4.1.
- 48) *Thirteenth General Report of the Activities of the European Communities*, 1979, 564.
- 49) *Bulletin of EC*, 11-1980, 1.3.4.
- 50) *Bulletin of EC*, 6-1980, 1.1.7.
- 51) *Bulletin of EC*, 11-1980, 1.3.1.
- 52) *Ibid.*, 1.3.5.
- 53) *Bulletin of EC*, 12-1983, 2.2.42.
- 54) *Ibid.*
- 55) *Ibid.*
- 56) *Eighteenth General Report of the Activities of the European Communities*, 1984, 695.

57) 1981年を例にとっても、EC がアラブ各国の貿易に占めるシェアは、次表のとおりである。

(%)

	全輸入に占める EC の割合	全輸出に占める EC の割合
モ ロ ッ コ	39.9	48.0
ア ル ジ エ リ ア	59.9	42.7
チ ュ ニ ジ ア	61.3	63.6
リ ビ ア	62.3	44.2
エ ジ プ ト	40.8	41.9
シ リ ア	37.3	59.9
イ ラ ク	45.3	30.8
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	33.9	34.2
ク ウ ェ ー ト	30.9	18.0

Basic Statistics of the Community 1983, Luxembourg, Office of Official Publications of the European Communities, 1983.

- 58) Allen, *op.cit.*
- 59) たとえば, EC の *Seventeenth General Report*, 1983, 694, *Eighteenth General Report*, 1984, 694.
- 60) Gerald Bourke, "The Euro-Arab Dialogue: Worthwhile Debate or Empty Words?" *Middle East Economic Digest (MEED)*, 9 March 1984.
- 61) Allen, *op.cit.*
- 62) *Ibid.*
- 63) Grover, *op.cit.*
- 64) Allen, *op.cit.* からの引用。
- 65) 将来 EEC のメンバーとなることを想定した連合協定は, ギリシャ(1962年), トルコ(1964年)との間に結ばれ, また開発援助, 貿易の拡大を主眼とする協定は, イスラエル(1975年), アルジェリア, モロッコ, チュニジアのマグレブ諸国(いずれも1976年), エジプト, ヨルダン, シリア, レバノン(いずれも1977年)との間に締結された。詳細は, 大隅宏「ECの対外関係——概観——」, 細谷千博・南義清共編著『欧州共同体(EC)の研究』, 新有堂, 1980年; 棚池康信「EECの地中海政策」, 日本EC学会編『ECの対外関係』, 日本EC学会年報第4号, 1984; Avi Shalim and G.N.Younopoulos, eds., *The EEC and the Mediterranean Countries*, Cambridge, Cambridge Univ. Pr., 1976を参照。
- 66) *MEED*, 16 November 1984.
- 67) al-Dajani, *op.cit.*
- 68) 「ベニス宣言」の英文テキストは, 『月刊国際問題資料』外務省情報文化局, 1980年7月号に掲載。ベニス会議に先立って, 1980年3月ジスカールデスタン仏大統領はアラブ湾岸諸国を訪れ, 同趣旨のステートメントを発表し, これらアラブ諸国から好感をもって迎えられている。
- 69) ただし, PLO は EC の「ベニス宣言」を未だ不十分なものと評価した。 *The New York Times*, 1980.6.14.
- 70) David Allen and Michael Smith, "Europe, the United States and the Middle East: a Case Study in Comparative Policy Making", *Journal of Common Market Studies*, vol.xx ii, No.2, December 1983.
- 71) *Ibid.*
- 72) Derek Hopwood, "Euro-Arab Dialogue Symposium", *British Society for Middle Eastern Studies, Bulletin*, vol.10, No.1, 1983.

- 73) 田中俊郎, 前掲論文。
74) スペイン, ポルトガルの EC 加盟によって中東・地中海諸国の農産物の対 EEC 輸出は打撃を受けるであろうといわれている。棚池康信, 前掲論文; *MEED*, op.cit.and 29 March 1985.

The European Community and the Arab World

by Naoki MARUYAMA

The objective of the Euro-Arab Dialogue (EAD), which started in the wake of the 1973 oil crisis, is to strengthen mutual cooperation between the European Community and the Arab League. Economic interdependence between these two regions has increased remarkably since the late 1960s. As is well known, the Arabs and the Europeans have common factors, such as geographical proximity, historical heritage, and economic and socio-cultural relationships, but this does not mean that economic interdependence develops automatically into a more qualitative form of interdependence. The EAD shows an interesting case of interdependence. However, in the ensuing decade, the Dialogue lost its early dynamism.

First, and most important, the Arab world has been split since the late 1970s.

Secondly, there was a wide perception gap on the nature of the EAD between the EC countries and the Arabs from the beginning. Whereas the EC went into the Dialogue with the concern of protecting oil supplies, the Arabs were pursuing a political purpose.

Thirdly, there was a division of opinion towards the Middle East between

Europe and the United States. The European role in the Dialogue was restrained by its conflict with the latter.

Fourth, the EC has already developed association agreements with the Arab countries in the framework of its Mediterranean policy. This is also one of the reason for a decrease in the EC countries' interest in the EAD.

Finally, the EC issued declarations on the Middle East outside the EAD, where the Europeans were under constant pressure from the Arabs. Although these declarations did not fundamentally deviate from US policies, the Arabs welcomed the active role of the EC.